

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 かごしま地材地建の家

グループの名称 鹿児島県優良住宅協会

直近採択グループ番号 02-0616-0712

(グループ代表者)

代表者名 有村 吉孝 代表者印
代表者所属先 株式会社 住まいず
代表者構成員番号 VI-1
代表者所在地 鹿児島県霧島市隼人町内山田1-5-7
代表者電話番号 0995642351

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社 高嶺木材鹿児島営業所
事務局構成員番号 VIII-2
事務局担当者名 宮地 久生 印
事務局郵便番号 899-5431
事務局所在地 鹿児島県始良市西餅田924-50
事務局電話番号 09074648068
事務局FAX 0995735998
事務局担当者E-mail miyaji@taka-moku.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	かごしま地材地建の家
2. グループの名称(必須)	鹿児島県優良住宅協会
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0616-0712 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	南九州・沖縄
5. 結成年(必須)	2010年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	有村 吉孝
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 住まいず ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	鹿児島県霧島市隼人町内山田1-5-7
10. グループ代表者電話番号(必須)	0995642351 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 高嶺木材鹿児島営業所 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VIII-2
13. グループ事務局担当者名(必須)	宮地 久生
14. グループ事務局郵便番号(必須)	899-5431 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	鹿児島県始良市西餅田924-50
16. グループ事務局電話番号(必須)	09074648068 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0995735998 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	miyajji@taka-moku.co.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	7	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	6	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	7	
IV. プレカット	5	
V. 設計	10	
VI. 施工	10	
VII. 木材を扱わない流通	2	
VIII. I～VII以外の業種	3	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
	<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	認証かごしま材	鹿児島県		認証かごしま材認証制度	①

1. 地域型住宅の名称(必須)	かごしま地材地建の家								
2. グループの名称(必須)	鹿児島県優良住宅協会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0616-0712 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	南九州・沖縄								
5. 結成年(必須)	2010年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	30	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	30		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	15	戸					
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			15	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0		戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	1	戸					
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			1	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0		戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	8	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	8		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	3	戸					
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			3	戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0		戸			
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0		戸			
上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸					
申請が未確定(上限100万円)		0	戸						
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			0	戸		
上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			0	戸					
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0		戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0		戸				
	申請が未確定(上限165万円)	0	戸						
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			0	戸		
	上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0		戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	採択戸数決定後に各構成員の希望を考慮し協議のうえ配分戸数を決定するが、まず未経験工務店を優先する。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	25	戸	交付申請戸数	25	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	25	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
46	I - 1	鹿児島県森林組合連合会		892-0816	鹿児島県鹿児島市山下町9-15	0992269471
46	I - 2	鹿児島県木材銘木市場協同組合		891-0015	鹿児島県鹿児島市東開町3-35	0992685131
46	I - 3	霧島素材生産協同組合		899-4461	鹿児島県霧島市国分上之段401-2	0995548055
46	I - 4	株式会社伊万里木材市場		899-8606	鹿児島県曾於市末吉町深川8866番地	0986280228
46	I - 5	有限会社アリムラウッドワーク		899-5543	鹿児島県始良市下名1054	0995662222
45	I - 6	都城森林組合		885-0055	宮崎県都城市早鈴町5085番地	0986238787
45	I - 7	フォーエバーウッド事業協同組合		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986360533
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						6
46	II - 1	株式会社黒松製材建設		893-0045	鹿児島県鹿屋市田湍町151	0994482101
46	II - 2	株式会社西村		899-4461	鹿児島県霧島市国分上之段401-2	0995548055
46	II - 3	有限会社岩元製材		899-6401	鹿児島県霧島市溝辺町有川212	0995592705
46	II - 4	上野木材有限公司		899-6207	鹿児島県始良郡湧水町米永650-1	0995742150
45	II - 5	株式会社高嶺木材		889-2311	宮崎県日南市伊比井173-1	0987291234
45	II - 6	有限会社皆川ドライウッド		884-0005	宮崎県児湯郡高鍋町持田4499-1	0983221366
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						6
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く) 7						
46	Ⅲ - 1	株式会社黒松製材建設		893-0045	鹿児島県鹿屋市田湍町151	0994482101
46	Ⅲ - 2	有限会社アリムラウッドワーク		899-5543	鹿児島県始良市下名1054	0995662222
46	Ⅲ - 3	有限会社岩元製材		899-6401	鹿児島県霧島市溝辺町有川212	0995592705
46	Ⅲ - 4	上野木材有限会社		899-6207	鹿児島県始良郡湧水町米永650-1	0995742150
46	Ⅲ - 5	因南木材株式会社		891-0131	鹿児島県鹿児島市谷山港1-2-4	0992616116
46	Ⅲ - 6	株式会社マルヒラ		891-0115	鹿児島県鹿児島市東開町4-18	0992683171
45	Ⅲ - 7	株式会社高嶺木材		889-2311	宮崎県日南市伊比井173-1	0987291234
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						7
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
46	IV - 1	株式会社黒松製材建設		893-0045	鹿児島県鹿屋市田湍町151	0994482101
46	IV - 2	鹿児島県木造住宅協同組合		891-0131	鹿児島県鹿児島市谷山港1-2-4	0992625112
46	IV - 3	株式会社マルヒラ		891-0115	鹿児島県鹿児島市東開町4-18	0992683171
45	IV - 4	鉄肥の国プレカット協同組合		889-2311	宮崎県日南市伊比井2895-1	0987216056
40	IV - 5	株式会社ワイテック		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目5-12	0926336151
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							10	○	○
46	V - 1	株式会社住まいず		899-5106	鹿児島県霧島市隼人町内山田1-5-7	0995642351	○		
46	V - 2	株式会社七呂建設		899-2701	鹿児島県鹿児島市石谷町1273-1	0992013015	○		
46	V - 3	株式会社黒松製材建設		893-0045	鹿児島県鹿屋市田淵町151	0994482101	○		
46	V - 4	株式会社建築工房匠		890-0073	鹿児島県鹿児島市宇宿5丁目30-2	0992642034	○		
46	V - 5	株式会社住まいの前屋敷		890-0072	鹿児島県鹿児島市新栄町1-20	0992539777	○		
46	V - 6	株式会社県民住宅		891-0115	鹿児島県鹿児島市東開町13-30	0992685488	○		
46	V - 7	南日本ホールディングス株式会社		891-0115	鹿児島県鹿児島市東開町13-30	0992697111	○		
46	V - 8	有限会社新建ホームズ		893-0013	鹿児島県鹿屋市礼元1丁目19-15	0994414151	○		
46	V - 9	株式会社成建ホーム		895-0041	鹿児島県薩摩川内市隈之城町57-2	0996205520	○		
46	V - 10	有限会社前迫建設		899-7306	鹿児島県曾於市大崎町永吉2811-3	0994761784	○		
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計							10	
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								10	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当	
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅		
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績
VI. 施工-2																	○
46	VI - 1		株式会社住まいず	24 戸	27 戸	10 戸	10 戸	2 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○		
46	VI - 2		株式会社七呂建設	118 戸	112 戸	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			
46	VI - 3		株式会社黒松製材建設	15 戸	15 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			
46	VI - 4		株式会社建築工房匠	7 戸	7 戸	7 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 m ²	0 m ²	○	○		
46	VI - 5		株式会社住まいの前屋敷	10 戸	12 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			
46	VI - 6		株式会社県民住宅	29 戸	22 戸	9 戸	6 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			
46	VI - 7		南日本ホールディングス株式会社	3 戸	4 戸	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			
46	VI - 8		有限会社新建ホームズ	9 戸	9 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			
46	VI - 9		株式会社成建ホーム	25 戸	24 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○			
46	VI - 10		有限会社前迫建設	10 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²				
0	VI - 11	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 12	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 13	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 14	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 15	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 16	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 17	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 18	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 19	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 20	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 21	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 22	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 23	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 25		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 26		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 27		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 28		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 29		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 30		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 31		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 32		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 33		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 34		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
46	VII - 1	有限会社タクミ建販		891-0115	鹿児島県鹿児島市東開町12-11	0992603768
46	VII - 2	株式会社徳留		899-2506	鹿児島県日置市伊集院町清藤2460番地	0992732760
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						3
13	Ⅷ - 1	一般社団法人JBN		104-0032	東京都中央区八丁堀3-4-10京橋北見ビル東館6階	0355406678
46	Ⅷ - 2	株式会社高嶺木材鹿児島営業所		899-5431	鹿児島県姶良市西餅田924-50	09074648068
46	Ⅷ - 3	株式会社きりしま大使館		899-4332	鹿児島県霧島市国分中央3丁目41-63	0995734973
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						3
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かごしま地材地建の家	(地域型住宅供給対象地域) 南九州・沖縄
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 鹿児島県優良住宅協会	(結成年) 2010年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0616-0712	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・省エネルギー等級4以上を確保する。 ・耐震等級2以上を確保する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・基礎はコンクリートベタ基礎で基礎立上り寸法400mm以上を確保する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・屋根は台風を考慮した形状とし、屋根に遮熱シートを施工し18mm以上の通気層を確保する。	◎
④①～③の背景	・気候を日差しが強く温暖・多湿で台風の常襲地域であり、またシロアリの被害が多い地域でもある。 多くの離島を抱え県土面積の60%の森林面積を有し良質な杉・桧の人工林を多く保有している地域でもある。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域住宅の名称のとおり、地域の工務店が地域の木材を使い、地域の気候風土に合った住宅造りを目標とする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	住宅に使用する木材は杉・桧の地域材を使用する。	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工グループを中心に生産合理化についての検討委員会を設置する。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
b	グループ各社よりヒアリングし情報収集に努める。	
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」に沿った施工により信頼性の向上を図る。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」にある「木造住宅施工状況現場検査チェックシート」を活用した検査を実施する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ標準見積書を作成し積算の標準化とともに消費者への住宅コストの見える化を図る。また、見積提出時に重要事項説明書を添付しお施主様へ説明する。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場見学会を開催し実際の建物を見て触ってもらい、様々な疑問点の解消に努める。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループのホームページWEBサイトを活用しグループ各社の情報提供を図る。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かごしま地材地建の家	(地域型住宅供給対象地域) 南九州・沖縄
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 鹿児島県優良住宅協会	(結成年) 2010年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0616-0712	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN維持管理計画書の作成と指定図書を住宅履歴機関に蓄積する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN「いえもり・かるて」又はその他の住宅履歴機関を活用する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報の預かり証を事務局で確認する。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人JBNが推進する、指定期間(1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年)の点検の実施と完了報告の実施。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会を設置し共通ルール化を図る。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN維持管理計画書を提出し事務局にて確認する。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅引き渡し時に日常の住まいの管理とお手入れが重要であることを「JBN住まいの管理手帳」を使い住宅のお手入れの仕方を説明する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: イベント等で木工教室を開催	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 見学会を開催し住宅に関する相談会も併せて実施する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会の設置を検討する。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 倒産・廃業等が発生した場合、以後の点検・メンテナンスを引き受ける施工会社をグループ内で選定しお施主様に安心いただける体制づくりを検討する。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBNで開催する勉強会への参加	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
グループホームページを活用し住宅に関する相談窓口の設置を検討する。		
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBNで開催する技術講習会又は、経験工務店による施工現場での勉強会の実施	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ各社の成功・失敗の事例を事務局において情報収集し共通ルール化を図る。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による現場検査の実施と共通ルール確認の実施を図る。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木材については、事務局において受給状況・市況について随時情報収集を図り情報発信する。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 大工等職人の高齢化は各社共通の検討課題である。今後JBNの指導のもと、後継者育成について対策を図る。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 今後の検討課題とする。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 10 今年度の参加目標人数 10 設計・工務ともに受講を呼びかける。	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 2 今年度の参加目標人数 10 大工を中心に受講を呼びかける。	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ技術講習会の年間スケジュール表を各社へ送付し受講を呼びかける。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 特に地震対策についてJBN等より情報収集に努め導入を図る。	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 同上	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
耐震等に係る製品の情報交換や共有、また、実例等を交え勉強会を実施し耐震力の強い木造住宅を目標とする。また、木造住宅並びに耐震に係る技術向上も図る。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かごしま地材地建の家	(地域型住宅供給対象地域) 南九州・沖縄
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 鹿児島県優良住宅協会	(結成年) 2010年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0616-0712	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材(土台・柱・梁桁)及び2次部材(母屋・棟木・束・タルキ・筋交・間柱等)を100%地域材を使用する。
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	[地域材供給の流れ] I 原木供給者 ・出荷証明産地証明(鹿児島県・宮崎県) ↓ II 製材所 ・出荷証明(合法木材・認証かごしま材) ↓ III 木材流通 ⇄ IV プレカット工場 ↓ VI 施工業者
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局で原木・製材業者より在庫状況について情報収集する。
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局で原木・製材業者より価格動向について情報収集する。
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局にて受注状況について情報収集する。
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和室のあるプランを推奨
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: プランにより採用
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和室のあるプランを推奨
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和室のあるプランを推奨
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今後の検討課題とする。
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今後の検討課題とする。
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今後の検討課題とする。
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今後の検討課題とする。
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 周辺の町並みとの調和を重視した形状や色使いを推奨
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和室のあるプランを推奨
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	0
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	JBNと全国建設労働組合総連合の2団体で構成する一般社団法人全国木造建設事業協会(略称:全木協)の指導のもと、応急仮設木造住宅建設等の災害復興にあたる体制構築を図る。
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	鹿児島県木造住宅推進協議会とも連携し災害時の対応を含め設計・施工・供給体制に関して各関係団体と連携し、鹿児島型応急仮設住宅建設等の災害復興にあたる体制構築を図る。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> かごしま地材地建の家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 南九州・沖縄
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 鹿児島県優良住宅協会	<small>(結成年)</small> 2010 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0616-0712	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。</p> <p>※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>「認定低炭素住宅住宅の仕様」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋根断熱又は天井断熱とするが屋根に遮熱シート貼り通気層18mm以上とする。 ・壁も遮熱シート貼り通気層18mm以上とする。 ・開口部は省エネルギー性向上の為遮音性・断熱性に優れた高性能サッシ(ペアガラス以上)を採用する。 ・照明設備には全てLED照明を採用する。 ・耐震等級2以上を確保する。 ・地域材を主要構造材(土台・柱・梁桁)及び2次部材(母屋・棟木・小屋束・タルキ・間柱・筋交等)に100%使用する。 		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かごしま地材地建の家	(地域型住宅供給対象地域)	南九州・沖縄
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 鹿児島県優良住宅協会	(結成年)	2010年
3. グループ代表者名(必須)	有村 吉孝	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 住まいず		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 高嶺木材鹿児島営業所	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	VIII-2
8. グループ事務局郵便番号(必須)	899-5431	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	鹿児島県始良市西餅田924-50
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	09074648068	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0995735998
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	miyaji@taka-moku.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	宮地 久生
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。